



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 貴 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,417,784	10.7	34,729	16.3	41,703	11.4	24,359	33.1
26年3月期第3四半期	1,280,503	6.2	29,855	20.7	37,438	19.1	18,305	13.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 37,195百万円(△9.3%) 26年3月期第3四半期 40,987百万円(128.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.77	—
26年3月期第3四半期	17.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,464,167	534,177	35.2
26年3月期	1,377,443	509,954	36.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 515,280百万円 26年3月期 495,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	6.7	45,000	10.1	53,000	5.7	30,000	13.9	29.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,062,299,281株	26年3月期	1,062,299,281株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	46,213,350株	26年3月期	36,445,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,024,679,219株	26年3月期3Q	1,028,972,520株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年1月30日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 参考資料	P. 10
(1) 報告セグメントの明細	P. 10
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税に伴う実質購買力の低下により、個人消費に依然として弱さが残る一方で、円安に大幅な原油安が加わり、企業の収益環境が好転したことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景に、国内貨物では、消費関連貨物などの輸送需要に厳しい状況があるものの、国際貨物では、円安による輸送量の押し上げ効果もあり米国向け航空貨物の輸出などが堅調なことから、総じて底堅い状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、複合事業、警備輸送、重量品建設、航空の各セグメントで増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が上昇したこと等により増収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社が加わったこと等により増収となりました。

この結果、売上高は1兆4,177億円と前年同四半期に比べ1,372億円、10.7%の増収となり、経常利益については、417億円と前年同四半期に比べ42億円、11.4%の増益となりました。また、四半期純利益については、243億円と前年同四半期に比べ60億円、33.1%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆4,641億円で、前連結会計年度末に比べ867億円、6.3%増となりました。

流動資産は、7,220億円で、前連結会計年度末に比べ749億円、11.6%増、固定資産は7,421億円で、前連結会計年度末に比べ117億円、1.6%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、有形リース資産の増加等によるものです。

流動負債は、5,000億円で、前連結会計年度末に比べ626億円、14.3%増、固定負債は、4,299億円で、前連結会計年度末並となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金、及び預り金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、5,341億円で、前連結会計年度末に比べ242億円、4.8%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月8日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主として割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,825百万円増加し、利益剰余金が1,819百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(米国集団訴訟関連引当金)

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、現段階での見積額として、3,315百万円を「米国集団訴訟関連引当金」に計上しております。

(退職給付関係)

第1四半期連結会計期間において、当社は従業員にかかる退職金規程を一部改訂しました。これに伴い、退職給付債務が3,508百万円増加しましたが、この増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、15年にわたり定額法で費用処理しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,297	217,348
受取手形	14,540	16,824
売掛金	273,330	306,437
たな卸資産	8,722	6,527
その他	165,468	176,205
貸倒引当金	△1,289	△1,334
流動資産合計	647,069	722,010
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	22,032	22,558
建物（純額）	244,122	234,318
土地	174,248	175,053
その他（純額）	65,340	74,770
有形固定資産合計	505,745	506,701
無形固定資産		
のれん	16,982	18,983
その他	42,224	47,175
無形固定資産合計	59,206	66,159
投資その他の資産		
投資有価証券	112,713	117,261
その他	53,856	53,208
貸倒引当金	△1,146	△1,172
投資その他の資産合計	165,423	169,297
固定資産合計	730,374	742,157
資産合計	1,377,443	1,464,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,024	9,791
買掛金	153,390	156,230
短期借入金	46,813	86,324
未払法人税等	17,063	5,965
賞与引当金	20,281	9,838
米国集団訴訟関連引当金	—	3,315
その他の引当金	200	92
その他	191,674	228,515
流動負債合計	437,449	500,072
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	204,037	181,723
その他の引当金	1,419	1,327
退職給付に係る負債	126,951	139,440
その他	32,631	42,425
固定負債合計	430,040	429,917
負債合計	867,489	929,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	417,869	430,808
自己株式	△17,353	△22,968
株主資本合計	497,599	504,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,077	48,484
繰延ヘッジ損益	3	66
為替換算調整勘定	3,829	5,644
退職給付に係る調整累計額	△45,628	△43,838
その他の包括利益累計額合計	△1,717	10,356
少数株主持分	14,072	18,897
純資産合計	509,954	534,177
負債純資産合計	1,377,443	1,464,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,280,503	1,417,784
売上原価	1,190,133	1,318,371
売上総利益	90,369	99,412
販売費及び一般管理費	60,513	64,683
営業利益	29,855	34,729
営業外収益		
受取利息	531	491
受取配当金	2,512	2,280
持分法による投資利益	495	419
為替差益	2,551	2,246
その他	4,789	4,972
営業外収益合計	10,881	10,411
営業外費用		
支払利息	2,420	2,173
その他	877	1,264
営業外費用合計	3,298	3,437
経常利益	37,438	41,703
特別利益		
固定資産売却益	2,317	2,027
投資有価証券売却益	3,776	5,146
その他	57	634
特別利益合計	6,152	7,809
特別損失		
固定資産処分損	2,418	6,985
投資有価証券評価損	21	3
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,315
その他	175	184
特別損失合計	12,341	10,488
税金等調整前四半期純利益	31,249	39,023
法人税等	12,471	14,057
少数株主損益調整前四半期純利益	18,778	24,966
少数株主利益	473	606
四半期純利益	18,305	24,359

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,778	24,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,865	8,405
繰延ヘッジ損益	106	62
為替換算調整勘定	9,925	1,973
退職給付に係る調整額	—	1,651
持分法適用会社に対する持分相当額	310	136
その他の包括利益合計	22,208	12,229
四半期包括利益	40,987	37,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,242	36,433
少数株主に係る四半期包括利益	744	761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	531,466	41,021	27,567	134,137	94,074	41,930	47,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,873	19	130	1,307	6,181	9,246	3,997
計	536,339	41,040	27,697	135,445	100,255	51,177	51,724
セグメント利益	9,748	971	1,445	4,521	4,606	2,050	594

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	59,271	34,676	252,516	16,113	1,280,503	—	1,280,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,582	2,954	46,885	14,684	95,863	△95,863	—
計	64,853	37,630	299,402	30,798	1,376,367	△95,863	1,280,503
セグメント利益	981	984	3,413	959	30,280	△424	29,855

- (注) 1 セグメント利益の調整額△424百万円には、セグメント間取引消去694百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	549,121	41,576	35,619	140,318	82,308	47,787	56,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,689	22	162	1,907	7,248	9,461	3,837
計	554,810	41,599	35,781	142,225	89,556	57,248	59,937
セグメント利益	11,373	615	1,734	4,672	3,948	2,751	1,824

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	66,671	41,730	275,272	81,277	1,417,784	—	1,417,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,670	3,693	45,996	17,061	101,750	△101,750	—
計	73,342	45,424	321,269	98,338	1,519,535	△101,750	1,417,784
セグメント利益	1,482	1,057	4,617	1,839	35,917	△1,188	34,729

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,188百万円には、セグメント間取取消去374百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

4. 参考資料

(1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	554,810	536,339	18,470	3.4
				警備輸送	41,599	41,040	558	1.4
				重量品建設	35,781	27,697	8,083	29.2
				航空	142,225	135,445	6,780	5.0
				海運	89,556	100,255	△ 10,699	△ 10.7
			計	863,973	840,779	23,194	2.8	
			海外会社	米州	57,248	51,177	6,071	11.9
				欧州	59,937	51,724	8,212	15.9
				東アジア	73,342	64,853	8,488	13.1
				南アジア・オセアニア	45,424	37,630	7,793	20.7
		計		235,953	205,386	30,566	14.9	
		計	1,099,926	1,046,166	53,760	5.1		
		その他	販売	321,269	299,402	21,867	7.3	
			その他	98,338	30,798	67,540	219.3	
計	1,519,535		1,376,367	143,167	10.4			
調整額	△ 101,750	△ 95,863	△ 5,886	-				
計	1,417,784	1,280,503	137,281	10.7				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(2.1) 11,373	(1.8) 9,748	1,624	16.7
				警備輸送	(1.5) 615	(2.4) 971	△ 356	△ 36.6
				重量品建設	(4.8) 1,734	(5.2) 1,445	288	20.0
				航空	(3.3) 4,672	(3.3) 4,521	151	3.3
				海運	(4.4) 3,948	(4.6) 4,606	△ 658	△ 14.3
			計	(2.6) 22,344	(2.5) 21,294	1,049	4.9	
			海外会社	米州	(4.8) 2,751	(4.0) 2,050	700	34.2
				欧州	(3.0) 1,824	(1.1) 594	1,230	206.8
				東アジア	(2.0) 1,482	(1.5) 981	500	51.0
				南アジア・オセアニア	(2.3) 1,057	(2.6) 984	72	7.4
		計		(3.0) 7,115	(2.2) 4,612	2,503	54.3	
		計	(2.7) 29,460	(2.5) 25,906	3,553	13.7		
		その他	販売	(1.4) 4,617	(1.1) 3,413	1,204	35.3	
			その他	(1.9) 1,839	(3.1) 959	880	91.7	
計	(2.4) 35,917		(2.2) 30,280	5,637	18.6			
調整額	△ 1,188	△ 424	△ 764	-				
計	(2.4) 34,729	(2.3) 29,855	4,873	16.3				

(注) () 内は利益率

(2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	61,386	7.7	62,248	8.0	△ 862	△ 1.4	
	自 動 車	積 合 せ	61,316	7.6	61,168	7.8	147	0.2
		自 動 車 運 送	204,845	25.6	203,240	26.1	1,605	0.8
		合 計	266,161	33.2	264,409	33.9	1,752	0.7
	海 運	海 上 運 送	56,312	7.0	54,085	6.9	2,227	4.1
		港 湾 運 送	41,101	5.1	42,761	5.5	△ 1,659	△ 3.9
		合 計	97,414	12.1	96,847	12.4	567	0.6
		(うち輸出)	(46,617)	—	(45,680)	—	(937)	(2.1)
		(うち輸入)	(29,644)	—	(30,048)	—	(△ 403)	(△ 1.3)
		(うち国内)	(21,152)	—	(21,118)	—	(34)	(0.2)
		倉 庫	86,239	10.8	84,273	10.8	1,966	2.3
	航 空	国 際 貨 物	76,641	9.6	72,223	9.3	4,418	6.1
		(うち輸出)	(59,895)	—	(56,827)	—	(3,068)	(5.4)
		(うち輸入)	(16,745)	—	(15,396)	—	(1,349)	(8.8)
		国 内 貨 物	30,365	3.8	29,643	3.8	722	2.4
	合 計	107,007	13.4	101,866	13.1	5,140	5.0	
	重 量 品 ・ 建 設	44,678	5.6	34,220	4.4	10,457	30.6	
	付 帯 事 業 他	137,506	17.2	135,516	17.4	1,989	1.5	
	総 計	800,394	100.0	779,383	100.0	21,011	2.7	
(国内関連事業売上高)	(622,985)	77.8	(614,335)	78.8	(8,649)	(1.4)		
(国際関連事業売上高)	(177,409)	22.2	(165,047)	21.2	(12,362)	(7.5)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	89,705	11.2	87,747	11.3	1,957	2.2
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	102,032	12.8	101,703	13.0	329	0.3
	合 計	191,737	24.0	189,450	24.3	2,286	1.2	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	32,069	4.0	32,886	4.2	△ 817	△ 2.5
		船 舶 利 用 費	20,506	2.6	18,868	2.4	1,638	8.7
		航 空 利 用 費	34,071	4.2	32,078	4.1	1,992	6.2
	合 計	86,647	10.8	83,833	10.7	2,814	3.4	
	外 注 費	332,637	41.6	319,184	41.0	13,453	4.2	
	償 却 金	22,127	2.8	21,714	2.8	412	1.9	
	施 設 使 用 料	54,437	6.8	53,963	6.9	474	0.9	
そ の 他	94,041	11.7	93,439	12.0	602	0.6		
総 計	781,630	97.7	761,585	97.7	20,044	2.6		
営 業 利 益	18,764	2.3	17,797	2.3	967	5.4		
営 業 外 収 益	8,469	1.1	8,173	1.1	296	3.6		
営 業 外 費 用	2,772	0.3	2,855	0.4	△ 82	△ 2.9		
経 常 利 益	24,461	3.1	23,115	3.0	1,346	5.8		
特 別 利 益	6,903	0.8	4,451	0.5	2,452	55.1		
特 別 損 失	10,175	1.3	11,653	1.5	△ 1,477	△ 12.7		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	21,189	2.6	15,912	2.0	5,276	33.2		
法 人 税 等	7,084	0.8	6,009	0.7	1,075	17.9		
四 半 期 純 利 益	14,104	1.8	9,903	1.3	4,201	42.4		

(注) 子会社である日通旅行(株)に旅行事業を譲渡してから1事業年度以上が経過し、当社において同事業にかかる売上が計上されなくなりました。ついては、当事業年度より、個別(要約)損益計算書の売上高の区分より「旅行」の表示を削除しております。なお、前年数値(209千円)については、付帯事業他に含めております。